

左葉事件から反右派闘争へ

名 和 又 介

1989年の六・四天安門事件は報道の自由を求める闘争でもあった。事実を書いたため弾圧された世界経済導報は、永く人々に記憶されるだろう。他方、党の機関紙は党の口に撤したことから「人民日報は人を騙り、光明日報の光明は何処にある」と揶揄された。その人民日報が次のように宣言した時もあったのである。「我々の新聞が『人民日報』と名乗るからには、それは人民の公共の武器であり、公共の財産である。人民大衆は人民日報の主人である。」(1956年7月1日)

この経緯を知るための入り口が左葉事件である。

—

中国青年報(57年5月7日)に「部長助理とカメラマン」と題する記事が掲載された。千字弱の困み記事である。旧ソ連の国家元首ウォロシロフ議長が全国農業展覧会を友好訪問した際、案内係の部長補佐が取材の邪魔をしたばかりか、記者を罵倒したという内容である。具体的に状況を紹介すると、カメラの放列の前で、この部長補佐は常にカメラアングルを妨げる位置にいた。そこで、あるカメラマンがこの部長補佐の袖を引いて「ちょっとのいて下さい!」と言ったところ、「何!お前と俺とどちらが重要なんだ。また引いたら、お前たちを追い出すぞ!」と威嚇し、その後で、外交部新聞局の役人を通して、「また引くようなら、皆を追い出す」と正式に伝えさせた、というものである。

後の記事によると、この部長補佐は農業部部長補佐の左葉という人物で、以後、この事件は左葉事件と称されることとなる。事件の起きた日時は4

月17日で、この記事「部長助理とカメラマン」が掲載されたのは5月7日である。勿論この記事が左葉事件に触れた最初の報道である。このタイムラグについては後でみることにするが、この記事の反響は特筆に値するものであった。

翌5月8日、中国青年報は「『部長助理とカメラマン』を読んで」（中国新聞社・衣羊記）を掲載した。衣羊もカメラマンのようで、取材中「押さないで」「騒がないで」とたしなめられるのはよい方で、頭ごなしに「皆どけ、どけ!」とどなられたりして、人並みに扱われない悲哀を述べている。同じ日に、文匯報⁽¹⁾は社説で左葉事件を取り上げ、取材記者の座談会を開いている。9日には工人日報が報道し、10日は新華社がニュースとして報道し、人民日報は袁水拍の風刺詩と方成の漫画と梁汝懐の「人を尊重することを学べ」という短文を囲み記事で出した。新華社報道の影響は大きく、翌11日、多数の新聞が左葉事件を伝えた。中国の新聞が三面記事に類する個別的な事件を報道することは稀で、まして、多数の新聞がキャンペーン以外で同一の事件を報道することはない。党の機関紙である人民日報が左葉事件を掲載したそのこと自体が破天荒な出来事だったのである。それは、80年代に人民日報が読者投稿欄を設けたことが非常な反響を呼んだことからでも、一端は理解できるだろう。ともあれ、ここでは左葉事件の報道がこれまでの報道とは異なる側面を持っていたことだけ確認しておく。

文匯報の座談会や首都新聞界の座談会における諸発言が類似の左葉事件⁽²⁾を伝えている。さらに、その内容は、当局の粗暴な態度を批判することから、取材記者の直面する諸問題へと拡がりを見せている。「新華社の記者以外、一律お断り」や「党機関紙の記者以外、見学お断り」などの取材制限あるいは取材拒否、非党員記者に対する取材拒否や資料提供拒否などの具体例が数多く紹介されている。大公報記者の発言はこれらの問題の一面を要約しているように思われる。「党機関紙の党員記者は一等記者、党機関紙の非党員記者は二等記者、非党機関紙の党員記者は三等記者、非

党機関紙の非党員記者は四等記者だ」という指摘である。

儲安平⁽³⁾は「党の天下」と形容して、毛沢東の激怒をよんだが、記者達の指摘しているものは、まさしく党の天下そのものである。「党員にあらざれば、人にあらず」という現状は徐々に整備されてきた党の一元的指導の強化と裏腹の関係にある。「54年から56年にかけて（中略）政治体制も縦にも横にも権力が過度に集中される傾向が出始め、経済への行政関与、イデオロギー部門への権力の関与が顕著になった⁽⁴⁾」さらに具体的にみてゆくと、「党を分野ごとに分け、その各部門が、それぞれの行政・企業を直接指導する。（中略）だが、中央から地方レベルに至るまで、すべての重要問題は党委員会の討論・決定があって初めて執行できる（後略）⁽⁵⁾」云々。政府機関（役所）・工場・教育機関など記者達の取材先で党組織のない所はなく、しかもその党組織が権力を握っているのである。勢い、記者達の取材相手は、党組織（党委員会）の責任者にならざるを得ない。責任者が取材記者に取材制限や取材拒否をしていいか悪いかはこの状況と直接の係わりはないものの、座談会での問題を突き詰めてゆくと、党の一元的指導の強化に直面することとなる。

問題の他の一面は、過剰防衛からくる取材制限である。

重慶の座談会で挙げられた例をみると、今年と去年の在校生比率を教育局は㊦扱いとし、資本主義国から輸入した機械を、工場は㊦扱いとし、極端なのは、毎日目にしている重慶大講堂を㊦扱いだから写真撮影は許可しないという話などがある。辣椒の第35期⁽⁶⁾には「遠征記」と題した笑い話が紹介されている。工場実習に出発する学生達が目的地を質問すると、教務主任は「これは秘密保持の問題であり、秘密保持は私達の責任です」と色をなして答え、学生達はそのためあれこれ苦労するという話である。とりわけ、目的地は北方と予測して冬服を用意した学生が、炎天下の南方で綿入れの服を着、汗を流している光景は、喜劇というより悲劇であろう。

これら秘密保持の諸現象も前述した党の一元的指導の強化と深い関係がある。記者達の取材相手は、党組織（党委員会）の責任者になるわけだが、

党員には守秘義務が課されている。「共産党員は党と国家の秘密を堅く守り、断固として党と国家の利益を守らねばならない⁽⁷⁾」党と国家の利益を守るため、この守秘義務は拡大解釈されやすいし、さらに拡大解釈させる状況が存在していた。それは55年7月1日から始まり57年末に終る反革命肅清運動である。7月1日に反革命肅清運動の指示を出し、各党委員会に五人小組をおいて運動を推進させた。8月25日には反革命分子は人民の中に5%程度存在するとの指示を出し、反革命肅清運動を拡大させた。10月25日には再度指示を出し、この運動の徹底的遂行を命じたのである。55年には中共中央から三度も指示が出されたわけで、党がこの運動を如何に重視していたか、よく理解できる。「遠征記」の笑い話は、守秘義務が一般社会の中に深く浸透している例としてみてよいのかも知れない。現在の中国もなおその呪縛から自由ではないように思われる。

5月16・17日には新聞工作座談会が開かれたが⁽⁸⁾、先程紹介した座談会とは少し性質が異なっている。党の整風運動を援助するため、党外人士の意見を聴取することを目的とした座談会だからである。(新聞界の鳴放運動とも言える。)出席者は、新聞社の責任者・記者、大学新聞学科の教師、解放前のベテラン記者など錚々たる顔触れである。その他に座談会の聴衆として、北京大学、中国人民大学の新聞学科の学生もいると報道されている。この座談会での発言を少し詳しくみてゆきたい。

口火を切ったのは、中国青年報社長兼編集長の張黎群である。中国青年報は共産主義青年団の機関紙ではあるが、56年から辣椒欄(辛口の風刺欄)を中心に官僚主義批判の記事を数多く掲載し、劉賓雁、舒学煜⁽⁹⁾、林希翎(特約記者)⁽¹⁰⁾など、後の反右派闘争で批判の対象となった記者が多くいた。そんなわけで、張黎群はこの座談会にふさわしい第一報告者であったと思われる。人民日報の紙面を見ると、張の発言は五つの問題に整理できる。

(1) 新聞は誰に責任を負うかという問題。今の新聞は伝達板、テープレコーダー、リプリント版の役割しか果たしていない。

- (2) 新聞の任務分担の問題。
- (3) 新聞記事の速報性の是非。
- (4) 取材制限・取材拒否の問題。
- (5) 読者に魅力的な紙面づくりの問題。

新聞人の直面した問題を要領よくまとめているが、その問題提起は極めて大胆かつ革新的である。先に他の報告者の発言を紹介し、それと絡む張黎群の問題提起を順次みてゆくことにする。

王中は復旦大学新聞学科主任である⁽¹¹⁾。彼は新聞は階級闘争の用具であるという党のテーゼを否定し、新聞の持つ二面性を提唱している。党の利益と人民の利益の二面性で、新聞の本性は読者に奉仕することにあると述べる。この考えは、人民大学新聞学科教師の莫如儉の発言と重なるし、張の発言(1)とも重なる。党の一元的指導の強化は新聞界を硬直化させ「党の機関紙は職場新聞、幹部新聞、内部通信に変わった」⁽¹²⁾。新聞は党の利益に奉仕するだけで、人民の利益には奉仕していない。新聞が二面性を獲得するか（これは張黎群の方向）、あるいは党の機関紙（党の口）とは別に、人民の新聞（人民の耳）を作るしか方法はない。

上海新民晩報⁽¹³⁾編集委員、陳民徳は、人民の利益に奉仕した経営方針が、販売高の上昇につながった経験を紹介した後、党機関紙以外の新聞を増やすことと、北京で夕刊を出すことを提案した。

彼らの意見は、党の利益と人民の利益を同一視するテーゼを疑問視し、人民の利益の側から、党の情報メディアの管理統制に反対した異義申し立てであったと言えよう。

張の発言(2)は新聞の任務分担に対する反対意見である。省レベルの機関紙は省の範囲を越えて報道することはできない。これは機関紙が党中央と各省委員会の指導監督を受けて運営されているからで、他省に踏み込んだ報道は越権行為とみなされるわけである。この考えを推し進めてゆくと、中国青年報は青年団の報道をしていけばいいのであって、官僚主義批判の報道は余計なお世話であり越権行為であると映るのである。ならば、管轄

外のニュースはどうするかというと、新華社の配信稿を利用すればよいのだ、と。新華社による情報の独占は、党の情報操作をより容易にするであろうし、党のテーゼ・階級闘争用具論はその真価を遺憾なく発揮できるだろう。「新華社の記者以外、一律お断り」の背景はこの辺りにありそうである。

張恨水⁽¹⁴⁾をはじめ出席者の多くが新聞の速報性に言及している。(張の発言(3)と同じ。)彼は、「ニュースのニュースたる所以は、新の一字に尽きる。1ヶ月前のニュースはニュースでない。」と叱り、新聞社の肥大化を嘆いてもいる。新聞の速報性を妨げる原因もまた、階級闘争用具論である。党の情報操作という観点から情報の取捨選択と情報を流す時間・方法などが決定されることになる。さらに、社説・重要論文は、党委員会の承認を得てからでないと発表できないのである。

顧執中は、上海の申報、新聞報のベテラン記者や編集者が、解放後、プロの腕を持ちながら、養老院と呼ばれる新聞図書館で窓際族になっていることを憤り、新民報⁽¹⁵⁾の復活を希望する発言をしている。新聞界では、解放後、極端な記者、編集者の不足に苦しみながら、通信員、特約選稿人の制度⁽¹⁶⁾を設けて新聞社を運営してきたという経緯がある。しかし、その反面で力量のある多数のプロが埋もれ朽ちていたのである。

二

左葉事件の報道から新聞工作座談会の内容まで簡単に概観したが、それらの背景にある当時の状況に触れねばならない。

建国初期から全国的な粛清が繰り返されてきた。建国初期の映画「武訓伝」批判、三反・五反運動、「紅樓夢研究」批判、胡適思想批判、胡風反革命集団批判と続き、反革命粛清運動は終ろうとしていた。度重なる批判運動の対象は知識人であり、彼らは口を閉ざす傾向にあったが、1956年以降の状況には党の変化をうかがわせる一面があった。

周恩来の「知識人問題に関する報告」は、知識人の待遇改善を唱え、毛

沢東は「百花斉放、百家争鳴」を提起した。しかし、双百政策は党中央の積極的な共鳴は得られず、多数は日和見の態度をとったという。(中国青年報の官僚主義批判の記事が、この時期に始まるのは注意しておいてよい) 情況が進展するのは、1957年の春である。

毛沢東は再び最高國務會議を召集して「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」を發表し、階級闘争は基本的に終り、人民内部の矛盾を正しく処理しなければならないと告げた。繰り返された批判運動は終り、人民内部の矛盾は団結—批判—団結の方法で解決されるというのである。4月10日付人民日報は双百方針の貫徹を伝え、5月1日付同紙は「整風運動に関する指示」を報じた。大衆から離れ、実際から離れた官僚主義、セクト主義、主観主義を克服するための整風運動を展開するというわけである⁽¹⁷⁾。党外人士に、党組織や党員に対して有益な批判や意見を出すよう求めた。

左葉事件が報道された5月7日は、「整風運動に関する指示」が提示された直後にあたる。新聞界が右顧左眄している中で、整風運動に応えて批判の第一の矢を放ったのが左葉事件報道だったのである。事件の起きた4月17日と、報道された5月7日のタイムラグは、整風運動の提示を経て初めて報道が可能になったという側面から多少説明できるかも知れない。左葉事件を契機とした記者達の異義申し立ては、自然発生的な姿を見せながらも、整風運動抜きには考えられない事態だったということは記憶しておいてよい。

党は、5月中、各種の座談会を開き、民主諸党派や無党派、さらには党内改革派の批判や意見を聴取した。新聞工作座談会も各種の座談会の中の一つである。しかし、鳴放運動の期間は短く、5月中旬がその高潮期となった。早くも、5月15日に毛沢東は、内部資料「情況は変化した」を高級幹部に回覧させ、党内の修正主義者(上記、党内改革派と同義)と右派分子を批判すべく、反撃の用意をさせた。その前日、中共中央は「党外人士の党・政批判報道に関する指示」で、鳴放運動の継続と、右派分子・反共

分子の言論は一字一句の訂正もなく報道するよう求めている。反右派闘争の証拠集めを既に始めていたことになる。毛沢東が180度の方針転換をしたその理由は、民主諸党派の発言とか、学生運動の高揚とか、あれこれ詮索されているようだが、その点については、後でまた取り上げる。新聞工作座談会は、左葉事件報道と逆の意味で、極めて微妙な時期に開かれたわけである。鳴放運動の高潮期であり、同時に右派批判の始まりでもあった。

次に反右派闘争の過程をたどらねばならない。

新聞工作座談会を最後に、鳴放運動は沈静化し、代わって反右派闘争が新聞界を震撼させることになる。反右派闘争が表面化するのは、毛沢東起草の中共中央指示「力を合わせて右派分子の進撃に反抗しよう」の発表と同日付（6月8日）人民日報社説「これは何を意味するか？」の報道からである。さらに6月14日付人民日報は「文匯報のある時期の資産階級的傾向」と題した批評を人民日報編集部の名で掲載した。文匯報と光明日報の両紙はある時期ブルジョア新聞に変わり、資本主義国の新聞と社会主義国の新聞の区別を忘れたと非難している。その反響と思われる記事が光明日報（6月19日）に掲載されている。高天という署名入りの内部告発だが、この人は光明日報の党組織の代表と思われる。編集長・儲安平の反動的言行録を紹介したものだが、逆に儲安平の報道姿勢がよくわかる内容となっている。記事によると、彼は「積極的に人民生活（例えば物価）の問題を発掘することより、政治的に（党を）監督する」よう記者に求めたという。6月24日以降、2回目の新聞工作座談会が開かれている⁽¹⁸⁾。この座談会は先の座談会の諸発言を否定するために設けられた模様で、次のような社会主義の新聞観を確認している。社会主義国の新聞と資本主義国の新聞の区別、六つの基準を新聞経営の基準とすること、新聞は階級闘争の用具であること、党性と人民性の一致、完璧な客観性も抽象的な自由も存在しないこと、の五点である。

新聞界における反右派闘争のピークは、7月1日付人民日報社説「文匯報の資産階級的傾向は批判しなければならない」の発表であろう。文章は

毛沢東の起草である。光明日報、新民報の自己批判を評価し、文匯報の自己批判は自己批判になっていないこと、章羅同盟と羅隆基・浦熙修・文匯報編集部の人脈の存在、右派分子という名付け、さらに右派分子は民主党派、知識人、資本家、大学生、共産党、青年団に存在すると声明した。この文章の果たした役割は限りなく大きい。反右派闘争のバイブルと言えよう。章羅同盟が総司令部で、そのスピーカーが文匯報、また、右派分子達は上記6の部門・集団に潜むとばかり敵の姿を明確にさせたのである。反右派闘争が高揚したのは言うまでもなく、名指しされた章伯鈞、羅隆基、浦熙修⁽¹⁹⁾は、連日猛烈な批判の渦中に立たされ、民主党派、大学、共産党、青年団などでは魔女狩りならぬ右派分子狩りが始まった。また、この社説は新聞工作座談会に言及し、1回目の座談会は「黒雲が城を覆い、城は崩壊せんばかりであり、反動的なブルジョア新聞路線を並べ立てた」と批判した。既に紹介した発言者は、自己批判を余儀なくされ、批判の矢面に立たされることとなった。第一報告者の張黎群は自己批判し、さらにそれは7月10日付中国青年報に掲載された。先にみた張の五つの問題と比較して、その誤りを認めた形をとっている。

(1)の、新聞は誰に責任を負うかという問題では、社会主義制度のもとでは、指導者の利益と大衆の利益は一致しているので、指導者に責任を負えば大衆に責任を負ったこととなる、と述べ、党の利益と人民の利益は同一であると認めた。

(2)の、任務分担の問題では、青年団中央の指導・監督から外れたことを認めた。これは、官僚主義批判の報道など越権行為は中国青年報独自の責任においてなされた誤りで、青年団中央の問題ではないということを意味するのであろうか。

(3)の、速報性の問題では、社会主義国の新聞は社会主義事業に有利か否かが第一原則で、速報性は二の次だと認めている。

(4)の、取材制限・取材拒否の問題では、取材記者が一定の規律を守らねばならないと反省している。

(5)の、読者に魅力的な紙面づくりは、ブルジョア新聞学の受け売りであったと否定している。

張報告の全面的な否定に近いが、とりわけ(4)の否定は目を引く。取材制限・取材拒否は左葉事件を契機として提起された記者達からの異義申し立てであった。それは党の一元的指導の強化と裏腹の関係にあると思われるが、党はその問題を、記者達の取材態度の悪さというモラルのレベルにすり替え、矮小化して答えたのである。

新聞界における反右派闘争の最後の仕上げは、また、左葉事件へと返る。8月14日付人民日報は「左葉報道の嘘」と題した記事を書いた。左葉事件は右派が党攻撃の材料として利用したもので、悪意の中傷に満ちており、事実は報道された内容と異なるとする記事である。7月13日に専門の座談会を設けて、この事件を調査分析したという⁽²⁰⁾。この席で、左葉は、当時は案内役として緊張しており、粗暴な態度で「お前と俺とどちらが重要なんだ」とは述べたが、「また引いたら、お前たちを追い出すぞ」とは口にしていない。まして、新聞局の役人を通して威嚇の言葉を伝えさせたりしてはいない、という弁明をした。農業部の役人と新聞局の役人も左葉の証言を裏付けた。相手側のカメラマンは、なぜか出張を理由に参加しておらず、書面で左葉の後半の言葉ははっきりと聞いたわけではないと認めている。北京日報の記者は、当時現場にいた文匯報記者の興奮した言葉や態度を紹介して、火付け役はこの記者だと言わんばかりの発言をしている。最後に、主催者の人民日報社長・鄧拓が、各新聞社は事実確認の努力を怠り、結果として右派に利用されたと総括した。人民日報の関係者は左葉に謝罪し、他社の記者達も自己批判を余儀なくされた模様である。

新聞報道の内容は、他の新聞も大同小異である。この座談会での事実解明の方法はあまりにも不自然である。座談会が左葉事件を右派の策動と認めさせるセレモニーであったとしても、粗雑に過ぎると言わざるを得ない。新聞界の鳴放運動は左葉事件に始まり、反右派闘争は左葉事件に終わったと言えよう。

三

整風運動から反右派闘争へと、毛沢東は180度の方針転換をしたかにみえる。いわゆる陰謀ならぬ陽謀という部分である。しかし、社会主義大国を志向する毛沢東には、政策の破綻ではなく、その手直しに過ぎなかったのかも知れない⁽²¹⁾。

百花斉放、百家争鳴は「科学を發展させ、文学・芸術を繁榮させて」、世界の先進的水準に到達するための手段であり、整風運動は「官僚主義、セクト主義、主観主義を克服し」党を純化・強化させて社会主義建設の牽引車とするための手段であった。毛沢東の提起した双百政策は党中央の積極的な共鳴は得られず、多数は日和見の態度をとったと、先に記したが、彼は着々とそのための布石を打っていた。

新聞界に話を戻そう。

建国以来、党は一貫して情報・イデオロギーの統制を強化してきたが、ただ一度の例外があるという。その時期は56年半ばから57年半ばまでである。56年8月に『人民日報』編集委員会が中央に報告した「工作改善方針」を中央が批准したのである。党は、人民日報が党の機関紙であるとともに、人民の機関紙でもあることを認め、人民日報に党見解とは異なる論文の掲載を許可した⁽²²⁾。さらに、統制の緩和は他紙にも及ぶ。儲安平は56年11月に光明日報編集長に任命され、翌57年4月1日に就任している。（「党の天下」の発言は6月1日、辞任は6月8日）。文匯報は1949年に復刊し、56年4月から教師報に編入されていたものが、10月から再び文匯報として復帰し、浦熙修を副編集長兼北京事務所主任に据えた。（編集長は徐鏄成）。新聞・雑誌の創刊・停刊から各新聞社の指導部と責任者に至るまで党の批准が必要である以上、これは党公認の人事であったと言える。さらに明確に言うと、儲安平・浦熙修のスカウトは毛沢東自身の整風運動を推進するための人事配置の一部だったのである。

他方では、同時期に人民日報の任務分担の軽減に見合う措置として、57年3月1日から参考消息を発行している。これは党の高級幹部を対象とし

た内部発行の新聞で、新華社が編集し、最初は17万部を発行した。毛沢東は知識人の意見発表の場として、光明日報・文匯報の陣容を整えていた模様である。しかしながら、整風運動が始まると、それは毛沢東の思惑を超えて広がった。党内の悪習を克服するための意見聴取が、党批判あるいは党の政策批判の場に変化していったのである。極端な社会主義否定、党否定は論外としても、党批判すらも毛沢東・共産党保守派には容認しがたい部分が多かったに違いない。例えば、取材制限・取材拒否の問題が最終的に党の一元的指導の強化と裏復の関係にあるということは、前に触れたとおりである。整風運動という党の純化・強化以前に、党の政策に疑問を抱く人々の存在に気づいた毛沢東は、反右派闘争を開始することとなる。

次に、鳴放した新聞界の知識人の思想と行動の一端をみてゆきたい。それは、批判が掲載された紙面を通して多少知ることができる。儲安平の反動的言行録の中に「積極的に人民生活（例えば物価）の問題を発掘し」云々がある。57年春に諸物価が高騰した。人民日報は数度物価高の記事を掲載している。豚肉・食塩・油脂・野菜・綿布など生活必需品の供給不足から生じた物価高のようだが、政府の説明は極めて不十分である。豚肉高騰の理由は、今なら、農業の集団化に伴う生産力破壊の問題から（初級合作社から高級合作社への移行に伴う混乱で、農民は所有の家畜を屠殺し食用とした）、容易に説明できる。しかし、当時、農業の集団化は、党の最重要課題であり、その遂行をめぐる党内で路線の対立を生む微妙な問題もあった。豚肉の高騰→農民の生産力破壊→高級合作社の失敗、という推論は、党批判に直結しかねないという側面を持っていたのである。人民生活の報道そのものが、党批判になるという状況があったことを確認しておきたい。

しかし、儲安平は「事実ならば、発表する」と、社内の党組織に抵抗して、報道人としての姿勢を貫いたようである。8月以降になると、同じ人民日報が、「人民の生活水準が低下したと誰が言ったのか」⁽²³⁾と居丈高に、解放後の成果を挙げて、春の状況を否定する記事を度々載せた。浦熙

修批判は、毛沢東の批判の焼き直しが多いが、その中で文匯報の北京事務所への党員加入と反革命肅清運動を不満としたとする指摘は目を引く。

光明日報・文匯報の内部告発は党組織の代表者と思われる人物からの発言が多いが、ともに党組織のアドヴァイスが軽視されたことを大罪として数え上げている。非党の機関紙でも、党の一元的指導の強化は貫徹されねばならない課題だったのである。

反革命肅清運動の拡大については先に触れたが、法的な問題をはじめ種々の矛盾を抱えていた。「反革命肅清運動の進展情況と現在の任務」（6月）では、57年春までに、反革命分子、破壊分子と認定された者は8万名強、1回目の運動の誤認逮捕は21%、2回目の運動のそれは6.1%とする数字をあげている。同じく2回目の運動の被調査者は88万人にのぼるといふ。浦熙修の言葉を引用するまでもなく、反革命肅清運動は人民とりわけ知識人に暗い影を投げかけていた。新聞界の右派分子は階級闘争用具論を見直すことにより、イデオロギーというブラックホールの拡散を防ぎ、人民の現実を直視しろと唱えているように見える。しかし、毛沢東及び党保守派は階級闘争用具論を金科玉条とし、整風運動で克服すべき対象だった官僚主義者達に依拠して、党内改革派や進歩的知識人を排除することにより、結果として人民の声を押し潰したと言えよう。

反右派闘争を経て、党の一元的指導はさらに強化された。大公報は65年の歴史を閉じ、財政・貿易関係の党機関紙となった。光明日報、文匯報は党中央の指導下に入った。新聞界は冬の時代を迎える。（全国新聞出版数量を見ると、57年の新聞の種類は364を数え、その数を回復するのは1984年まで待たねばならない。）

注

- (1) 上海文匯報。1938年創刊、日中戦争で停刊、1949年復刊。編集長は徐鏞成。
- (2) 光明日報5月12日、5月15日、大公報5月12日、中国青年報5月13日。
- (3) 全国政協委員、全人代代表、光明日報編集長。「儲安平と『党の天下』」（戴

晴) 参照。

- (4) 「毛沢東時代の中国」毛利和子編。日本国際問題研究所 P.17。
- (5) 同上 P. 8。
- (6) 中国青年報の風刺欄。1956年12月23日。
- (7) 「党员辞書」韓喜凱主編。山東人民出版社 P.175。
- (8) 中華全国新聞工作者協会研究部、北京大学新聞学専業、中国人民大学新聞系の共催。
- (9) 辣椒欄の責任者、後、右派分子となる。
- (10) 中国人民大学4回生、後、右派分子となる。
- (11) 新聞学の教授。後、右派分子となる。
- (12) 王中の発言。光明日報8月2日。
- (13) 新民晩報。1946年創刊、元は新民報晩刊。社長は趙超構。発行部数は2万部から89万部となり、反右派闘争後は数万部となる。
- (14) 小説家、新聞記者。抗戦中、重慶新民報の主筆。解放後、北京新民報社長。
- (15) 1929年9月9日、陳銘徳などが南京で創刊。
- (16) 国際問題、経済問題などで社外の専門家に原稿を依頼する制度。
- (17) 官僚主義の内容は、党员、役人が封建的意識に蝕まれて腐敗、墮落することであり、セクト主義の内容は、党员、役人が知識人を敵視することを意味している。
- (18) 第1回新聞工作座談会の共催者の他に復旦大学新聞系が増える。
- (19) 章伯鈞：全国人民代表大会常務委員、全国政治協商会議副主席、中央交通部部長、農工民主党主席、民盟中央副主席。
羅隆基：中央森林工業部部長、民盟中央副主席。
浦熙修：文匯報副編集長、北京事務所主任。
- (20) 主催者は、新聞工作者協会会長の鄧拓。
新聞工作者協会は57年3月成立したばかり。会長は鄧拓、副会長は王芸西、呉冷西、金仲華、範瑾。
- (21) 鄧小平の近代化路線（その目的は社会主義大国）は、毛沢東の衣鉢を継ぐものである。
- (22) 「毛沢東時代の中国」毛利和子編。日本国際問題研究所 P.23。
- (23) 1957年8月3日。周静字。